

経営比較分析表（令和6年度決算）

岐阜県 白川村

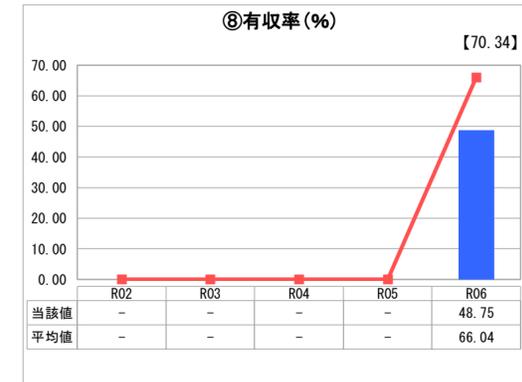
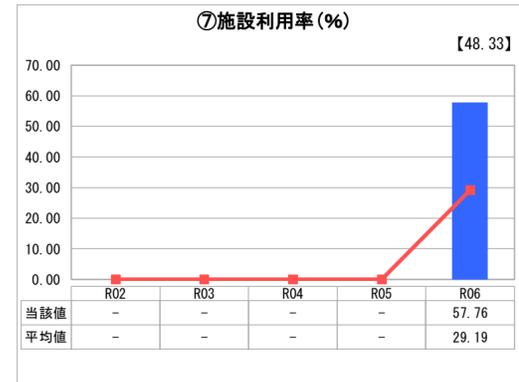
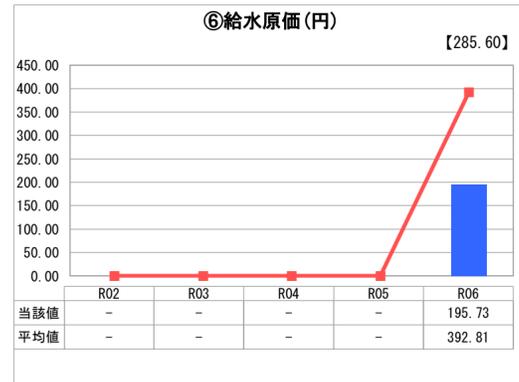
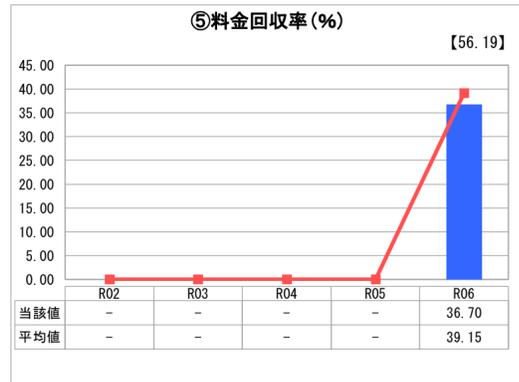
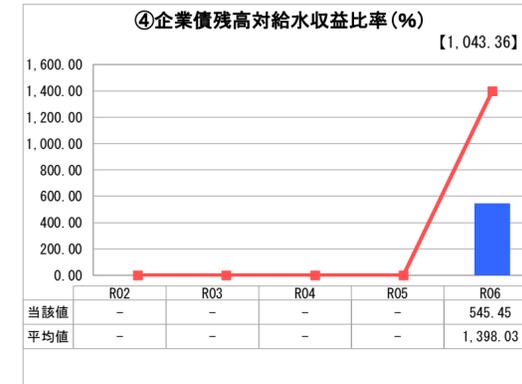
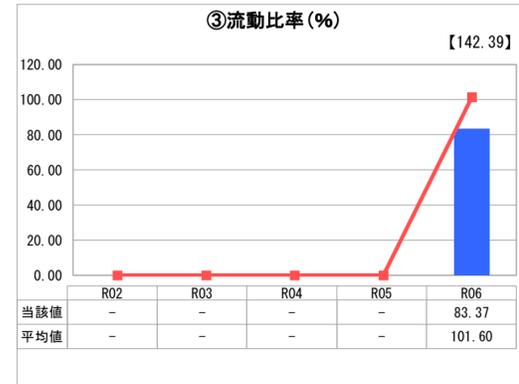
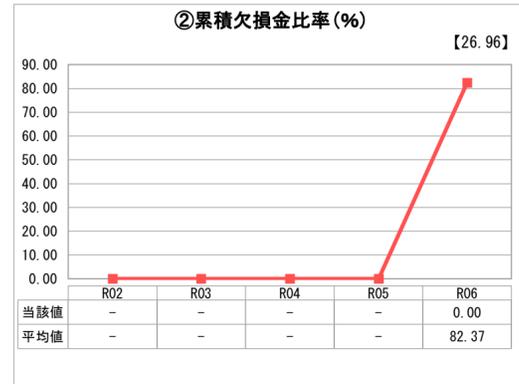
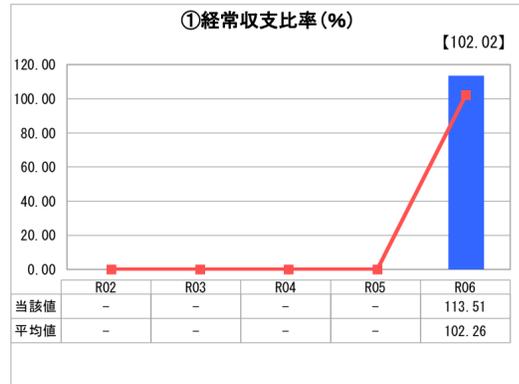
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	簡易水道事業	C4	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	87.83	96.21	1,254	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
1,470	356.64	4.12
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
1,398	0.80	1,747.50

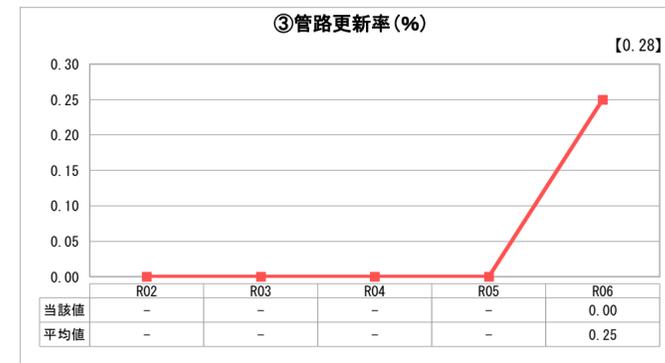
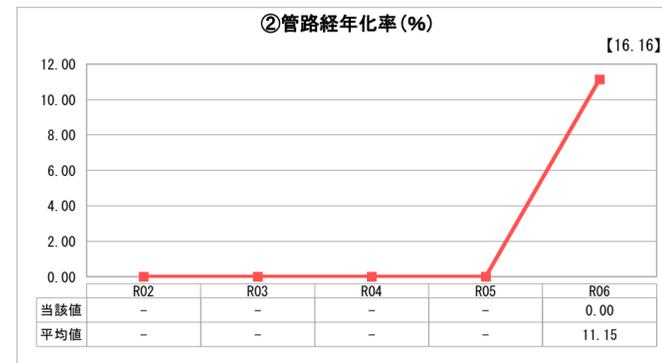
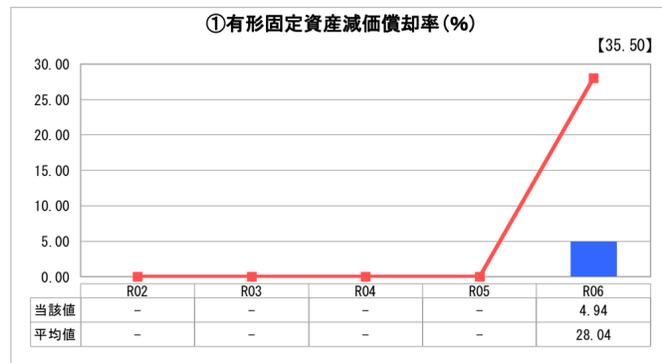
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率は、健全経営の水準とされる100%を上回っているが、収益の多くを一般会計繰入金に依存している。
- ② 流動比率は、人口減少に伴う給水収益の減少が要因で100%を下回っている。
- ③ 流動比率は、人口減少に伴う給水収益の減少が要因で100%を下回っている。
- ④ 企業債残高対給水収益比率は、類似団体と比べれば健全にコントロールされているが収益規模に見合った適切な借入規模を維持し、比率の低下に努める必要がある。
- ⑤ ⑥ 良質な水源により、給水原価が低く抑えられているが、料金回収率は類似団体と比較しても低水準となっている。
- ⑦ 施設利用率は類似団体と比較して高い水準にあるが、今後の水需要を見据え、適正な施設規模の検証を行う必要がある。
- ⑧ 有収率は類似団体と比較して低い水準にあるため、漏水箇所等の調査、修繕を引き続き行う。

2. 老朽化の状況について

- ① 公営企業会計への移行初年度で会計上の数値は5%であるが施設の実態を直接反映させたものではない。今後は会計上の数値にとらわれず、実態に即した経営戦略に基づき、優先順位を定めた計画的な更新を進める。
- ② 老朽化の進んだ管路を計画的に更新し経年化進展の抑制に努める必要がある。

全体総括

公営企業会計への移行初年度であり、財務状況が可視化された。料金回収率や、有収率は地域特性上低位にあるが、類似団体と比較して低水準である。一方で施設利用率は類似団体平均を大きく上回り効率的な施設運用が図られている。

企業債残高対収益比率は類似団体平均の半分以下と健全な水準だが、流動比率は人口減少に伴う減収の影響で100%を下回っており、短期的な資金繰りに課題がみられる。

減価償却率は会計移行時の評価方法による特殊な数値であり、実態は施設の老朽化が進行している。今後は実態に即した更新計画を推進し、施設規模の適正化とあわせ、持続可能な経営基盤の構築に努める。また、今後も人口減少による料金収入が減少してくることが考えられるため料金改定などの必要性を検討する必要がある。